

（二）財政収支

1 政府支出

38年度の政府の財貨サービスの購入は4兆7,030億円となり、37年度より6,110億円、14.9%の増加を示した。36,37年度はいずれも前年度に比較して23%強の伸びを示したが、38年度はこれに比較するとかなり鈍化している。しかしこれは30年度以降の平均増加率14.4%を若干上回っている。

政府の財貨サービスの購入のうち経常購入は17.6%と前年度とほぼ同程度の増加を示したが、資本形成は12.7%増となり、前年度に比較して大巾に低下した。もつとも資本形成と経常購入とのウエイトは36年度から逆転して資本形成の方が大きくなっており、38年度においてもこの傾向は継続している。

付図14 主要国の政府

項 目	年 次	日 本	アメリカ
		(10億円)	(100万ドル)
固 定 資 本 形 成	1956	2,044.9	73,763
	1962	6,534.6	89,312
	(38年度)	7,439.2	—
政 府 固 定 資 本 形 成	1956	651.4	11,057
	1962	2,073.5	16,073
	(38年度)	2,550.9	—
民 間 固 定 資 本 形 成	1956	1,393.5	62,706
	1962	4,461.2	73,239
	(38年度)	4,888.3	—
固 定 資 本 形 成 平 均 増 加 率 " 対前年度増加率	(1956~1962)	121.4	103.2
	(38年度)	113.2	—
政 府 固 定 資 本 形 成 平 均 増 加 率 " 対前年度増加率	(1956~1962)	121.3	106.4
	(38年度)	115.7	—
民 間 固 定 資 本 形 成 平 均 増 加 率 " 対前年度増加率	(1956~1962)	121.4	102.6
	(38年度)	111.9	—
政 府 固 定 資 本 形 成 / 国 内 総 固 定 資 本 形 成	1962	31.7	18.0
	(38年度)	34.3	—
政 府 固 定 資 本 形 成 / 国 民 総 生 産	1962	10.9	2.9
	(38年度)	11.4	—

- 注 1 すべての名目額である。
 2 政府固定資本形成はGeneral Government, Government Enterprise および Government分のみである。
 3 「国民所得統計年鑑」国連統計局1963年版による。

在庫を除いた政府の固定資本形成だけについてみると、前年度の26.8%増に対して38年度は15.7%増となっている。このように鈍化したのは、まず中央財政の一般会計で特に37年度において390億円に上る前年度よりの繰越と予備費を使用することができたのに対し、38年度においてはその半分以下の176億円に止まったという事情があり、また、公共事業における用地補償、設計変更および資材調達等の関係で工事が遅延したことも一因となっている。同様の原因が公共事業関係の特別会計や公団においても云えるであろう。

また、地方財政においては地方税収がやや鈍化した反面人件費等の漸増により普通建設事業がかなり後退し、そのうちの単独事業費のごときは37年度の46.8%増から7.3%増と大幅に低下している状態である。さらに災害復旧事業

固 定 資 本 形 成

イギリス	カナダ	フランス	西ドイツ	イタリア	スウェーデン
(100万ポンド)	(100万ドル)	(10億フラン)	(10億マルク)	(10億リラ)	(100万クローネ)
3,110	7,847	(1957) 40.3	44.8	3,046	9,789
4,608	8,657	69.4	89.8	5,846	16,733
—	—	—	—	—	—
1,379	2,021	(1957) 4.8	5.4	333	3,883
1,940	2,592	8.6	13.6	633	6,347
—	—	—	—	—	—
1,731	5,826	35.5	39.4	2,713	5,906
2,668	6,065	60.8	76.2	5,213	10,386
—	—	—	—	—	—
106.8	101.6	109.5	112.2	111.5	109.4
—	—	—	—	—	—
105.9	104.2	110.2	116.7	111.3	108.5
—	—	—	—	—	—
107.5	100.7	109.4	111.6	111.5	109.9
—	—	—	—	—	—
42.1	29.9	12.4	15.1	10.8	37.9
—	—	—	—	—	—
6.9	6.4	2.4	3.8	2.6	8.4
—	—	—	—	—	—

Public Corporationからなる。ただし、フランス、西ドイツおよびイタリアはGeneral

費は37年度の6.0%増に対し、38年度は10.3%減となつている。以上要するに政府の総固定資本形成としては中央財政において37年度の23.9%増から18.3%増へ低下しているのに対し、地方財政では同じく31.5%増から11.9%増へと低下の程度が著しい。

なお、37年度において287億円増加した在庫が38年度においては346億円減と大きく逆転していることも見逃せない。これは政府在庫全体の動向を左右する食糧管理特別会計の在庫において、国内米の需要増と国内麦の不作が大きく影響し、前年度の77億円増から399億円減と大きく逆転したことによるものである。

わが国では民間投資のいちじるしい充実に対し社会資本が相対的に立ち遅れていると云われているが、付表14により、最近の政府の固定資本形成について主要国と比較してみるとわが国の増加率は諸外国のそれに比較するとかなり高く、政府の範囲に相違はあるにせよ国民総生産あるいは国内総固定資本形成に占める政府の固定資本形成の割合としては遜色はない。

次に経常支出のうちの振替支出は社会保険の給付費、恩給、生活保護費等から成り、国民所得勘定の中において社会保障施策の結果と関連をもつ項目である。38年度は付表15にみられる通り37年度の前年度増加率19.0%に対して23.2%とかなりの伸びを示しており、財政支出に占める比率も36年度までよりは一段と大きくなって前年度に引続き20%近くに達している。これは地方公務員の共済組合長期給付金が法律改正により新に計上されたこと、失業保険の給付金が季節労働者の増加による給付対象の人員増等により大巾に増加したことによる。

なお、先進諸国における振替支出との比較を付表16に掲げる。

各国の制度の相違などにより単純に比較することはできないが、これによるところ数年來のわが国の振替支出の平均増加率は13.8%で、財政支出のその15.4%には及ばないにしても、主要国のいずれよりも高い。しかし個人所得あるいは国民所得に占める割合からみるとまだ低位にあることがうかがえる。

付表15 振替所得の内訳

(単位：100万円)

年次 項目	30年度 A	37年度 B	38年度 C	30~37年 度平均 増加率	対前年比(%)	
					B/36年度	C/B
1 社会保険費	162,115	483,833	602,958	116.9	123.3	124.6
健康保険	53,180	149,346	181,239	115.9	125.6	121.4
失業保険	31,908	71,511	97,028	112.2	146.7	135.7
国民健康保険	18,310	99,715	126,338	127.4	120.4	126.7
その他	58,717	163,261	198,353	115.7	115.0	121.5
2 恩給費	113,848	174,819	206,554	106.4	108.3	118.2
3 生活保護費	46,446	84,901	99,261	109.0	113.7	116.9
4 その他	21,430	50,679	69,887	113.1	130.1	137.8
5 合計	343,839	794,252	978,660	112.7	119.0	123.2

2 政府収入

以上みたような政府支出の源泉としての収入面をみると、総額5兆825億円で前年度に対して14.2%増加を示し、37年度の増加率の11.7%をかなり上回つた。このような政府収入の伸びは個人税である所得税について減税措置が採られ、法人税が景気調整の影響を受けて停滞したにもかかわらず、税収総額の半ばに達する間接税が前年度の4.8%増から14.6%増に著増したことによるものである。特に間接税のうち第1位を占める酒税は前年度の税率引下げにもかかわらず、需要傾向が高級清酒に移つたことと麦酒の消費が順調に伸びたため、前年度より13.6%、379億円の増収となつた。関税は輸入の顕著な伸びと一部品目の大幅の税率引上げにより29.0%、430億円増となり第2位を占めた。第3位の揮発油税も需要増により前年度より237億円、14.5%、これに続く物品税は同じく200億円、19.3%増加した。このようにして租税収入は全体として前年度より4559億円、15.2%増加し、政府収入の4分の3を占めてその主軸となつている。

社会保険負担金収入は共済組合の掛金が地方公務員に関する制度の改正によ

付表16 主 要 国 の

項 目	年 次	日 本 (10億円)	ア メ リ カ (100万ドル)
振 替 支 出	1956	349.6	16,312
	1962	759.6	30,815
	(38年度)	978.8	—
財 政 支 出	1956	1,816.2	104,033
	1962	4,290.2	149,285
	(38年度)	5,082.5	—
個 人 所 得	1956	6,995.4	340,798
	1962	14,129.0	458,935
	(38年度)	15,963.7	—
振替支出平均増加率	(1956~1962)	113.8	111.2
〃 対前年度増加率	(38年度)	123.2	—
財政支出平均増加率	(1956~1962)	115.4	106.2
〃 対前年度増加率	(38年度)	114.2	—
個人所得平均増加率	(1956~1962)	112.4	105.1
〃 対前年度増加率	(38年度)	115.0	—
振替支出/個人所得	1956	5.0	4.8
	1962	5.4	6.7
	(38年度)	6.1	—
振替支出/国民所得	1962	4.9	6.8
	(38年度)	5.4	—

(注)「国民所得統計年鑑」国連統計局および1963年版による。

り前年度より494億円、39.2%増と大幅に伸びたが、総額としては、19.2%とほぼ前年度に近い増加を示した。官公事業剰余等では官公事業所得が前年度を下回ったが、賃貸料収入が31.2%増、利子収入が24.7%増と順調に伸び、全体としては7.9%増加した。

以上にみたように、38年度は財政収支勘定上で収入総額としては37年度の対年度増加率を上回り、14.2%の増加を示したが、支出面で振替支出が23.2%、財貨サービスの経常購入が17.6%といずれも収入の伸びを上回って増加したので、政府収入総額から財貨サービスの経常購入、振替支出、補助金および海外への純支を差引いた政府経常剰余は前年度の6.7%増に止まり、1兆

振 替 支 出

イギリス (100万ポンド)	カナダ (100万ドル)	フランス (10億フラン)	西ドイツ (10億ドイツマルク)	イタリア (10億リラ)	スウェーデン (100万クローネ)
1,193	1,766	28.4	23.0	1,506	3,695
1,981	3,652	52.3	44.7	2,462	6,704
—	—	—	—	—	—
5,306	7,346	69.4	67.9	4,175	15,400
8,140	10,678	122.6	130.6	7,536	28,633
—	—	—	—	—	—
16,330	22,461	181.9	165.1	—	42,029
23,280	31,664	308.4	297.9	—	65,888
—	—	—	—	—	—
108.8	112.9	110.7	111.7	108.5	110.4
—	—	—	—	—	—
107.4	106.4	109.9	111.5	110.3	110.9
—	—	—	—	—	—
106.1	105.9	109.2	110.3	—	107.8
—	—	—	—	—	—
7.3	7.9	15.6	13.9	—	8.8
8.5	11.5	17.0	15.0	—	10.2
—	—	—	—	—	—
8.8	12.0	19.3	16.4	12.7	10.0
—	—	—	—	—	—

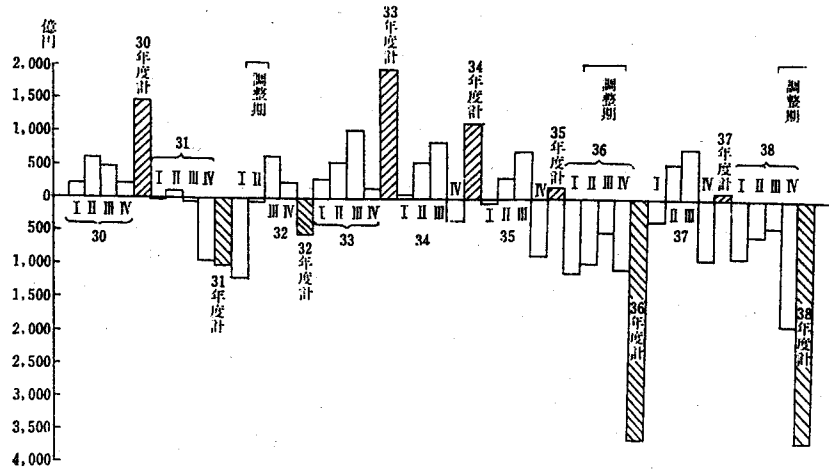
8065億円となつた。2兆5,163億円に上る政府の資本形成は、この政府経常剰余が主な財源となり、その他過年度剰余金の受入と民間資金の導入によつて補われたわけである。

四 海 外 収 支

38年度の輸出(海外からの所得受取等を含む。以下同じ)は2兆4,398億円、輸入(海外への所得支払等を含む。以下同じ)は2兆8,015億円で、さしひき経常海外剰余は3,617億円の赤字となり、これに個人送金純受取85億円及び政府純贈与(政府贈与純受取) マイナス284億円を加えたいわゆる国際収支差は3,816億円の赤字となつた。

すなわち38年度の経常海外余剰は、37年度の黒字69億円から反転して36年度の3,566億円をうわまる赤字を記録することとなつたが、これを四半期別にみれば、36年1～3月期から37年4～6月期まで続いた赤字の後7～9、10～12月期のわずかに2期のみ黒字を記録しただけで再び38年1～3月期には879億円の赤字となり、以後4～6月期から10～12月期へその赤字幅をせばめつつあつたものが、39年1～3月期には1,855億円と前3期の赤字幅合計をうわまる大きなものとなつて、37年10月の引締解除後1年余にして引締政策が発動される契機となつたのである。

付図16 経常海外余剰の推移 (30～38年度・各四半期)



30年度以降の経常海外余剰の動きは、付図16のとおりで、36年度及び38年度の赤字幅がいかに大きなものであつたかは、あきらかである。

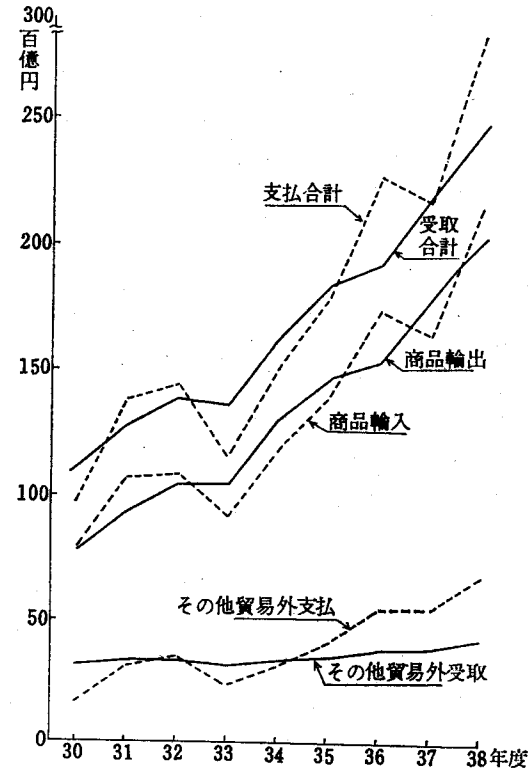
そこで輸出入を商品と、貿易外に分けてみると付図17のとおりで商品輸出入では輸出がすう勢的に増加し、38年度も12.9%とかなり大きな増加を示したが、輸入の増大傾向はこれを上回り、38年度においても31.2%という大きな増加となり、1,264億円の赤字を示した。

さらにその他貿易外収支においては、受取側の停滞的な動きに対して、支払側は35年のアメリカのドル防衛策をひとつの契機として36年度から一段と上昇

し、この貿易外の受払だけでみた限りの赤字幅は年々増大傾向をとり、38年度においても2,353億円の赤字を示した。

このように、商品の輸出入と貿易外受払とにわけてみる限り、後者の赤字幅が大きかつたが、これは商品の輸出入の増大にともなうものである。そこで通

付図17 経常海外取引の推移

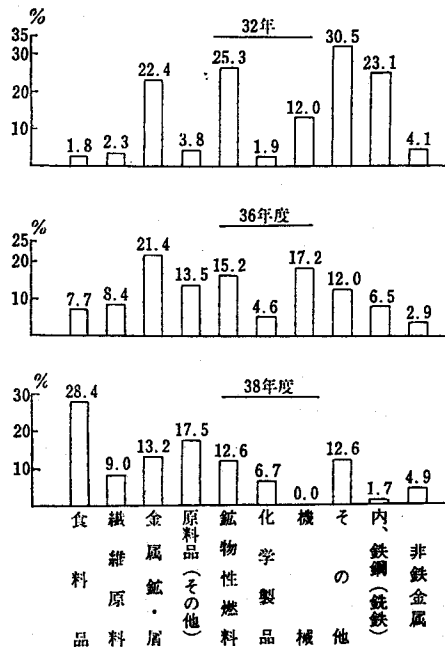


関統計により、輸入増加総額に対する商品類別の寄与率をみれば、付図18のとおりで、38年度は、過去の赤字幅が大きくなつた時期に対して、食料品の寄与率がきわだつて大きい点が特徴的である。これは砂糖価格の急騰、小麦の緊急輸入及び飼料等としてのとうもろこしの価格微騰をともなつた輸入量の増大によるところが大きく、これだけで食料品の輸入増加寄与率の半分を占めている。このために、38年度の原・燃料等の寄与率は36年度と比較すれば低く現れているが、金属

鉄・屑（鉄鋼屑・非鉄金属鉄）、鉱物性燃料（石油）、繊維原料（綿花）及びその他原料品（大豆）等の増加率は、綿花及び大豆を除いて輸入単価はむしろ低落気味であつたにもかかわらず、36年度増加率はより大きかつたのである。

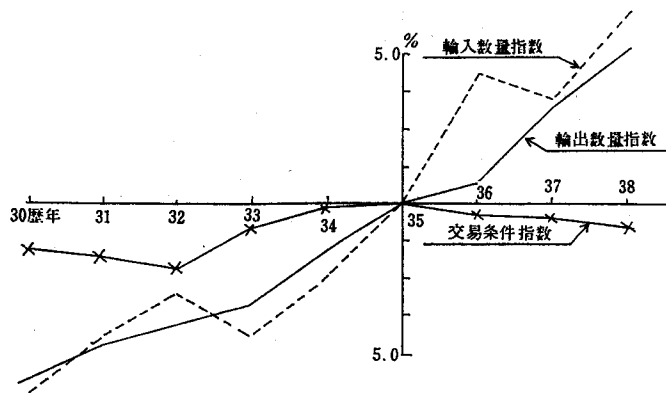
さて、30年度以降の輸出入の商品類別・地域別の変化をその構成比で概観す

付図18 輸入増加の寄与率の比較



(注) 「外国貿易概況」(大蔵省)による。

付図19 輸出入数量指数と交易条件指数の動き (35年=100)



(注) 「外国貿易概況」(大蔵省)による。

れば、付表17のとおりで、ほぼ33~34年頃、特に36~37年頃を境に輸出入の構造には、はつきりした変化が現われている。それは商品別には重化学工業化のより一層の進展であり、地域別には欧米、特にヨーロッパとの交易関係の緊密化の進展である。他方、この間の輸出入数量指数及び交易条件指数の動きは付図19のとおりで、36年以降は数量、価格の両面から海外收支悪化の条件が増大しているようにみえる。36年度に続く38年度の大きな赤字幅は、このような背景のもとに生じているのである。

付表17 輸出入の商品類別・地域別構成比

(1) 輸出

年次	食料	繊維	薬材化学	非金鉱	金属銅	機械	その他	アジア	ヨーロッパ	北米	南米	アフリカ	大洋州	特殊地域	北ヨーロッパ(参考)
30	6.3	37.3	5.1	4.6	19.2	12.4	15.1	14.9	10.3	26.8	7.4	10.2	3.4	—	37.1
31	6.8	34.8	4.6	5.0	13.7	17.5	15.0	40.9	10.0	26.3	5.4	15.7	1.7	—	36.3
32	6.1	35.5	4.7	4.5	11.4	22.2	15.6	39.9	11.6	25.7	3.3	17.5	2.0	0.0	37.3
33	7.9	31.0	5.1	4.1	13.0	22.0	16.9	36.8	12.1	29.9	4.0	14.4	2.8	0.0	42.0
34	6.9	29.9	4.8	4.2	11.9	23.7	18.6	32.7	12.3	36.9	4.4	10.6	3.1	0.0	49.2
35	6.2	29.6	4.5	4.2	14.4	23.7	17.4	37.5	13.1	31.5	4.5	8.8	4.6	0.0	44.6
36	6.4	26.9	5.0	4.0	13.4	25.6	18.7	36.7	14.9	31.6	5.7	8.0	3.1	0.0	46.5
37	6.4	25.1	5.3	3.8	16.1	25.3	18.0	33.8	17.2	33.8	4.4	7.0	3.8	0.0	51.0
38	5.4	22.5	5.8	3.9	16.9	27.6	17.9	34.1	16.7	32.8	3.2	9.1	4.1	0.0	49.5

(2) 輸入

年次	食料	繊維原料	金属銅	原料品	燃料	化学	機械	その他	アジア	ヨーロッパ	北米	南米	アフリカ	大洋州	特殊地域	北ヨーロッパ(参考)
30	25.3	23.7	7.5	19.9	11.7	4.5	5.4	2.0	36.5	7.2	41.4	4.2	2.5	8.2	0.0	48.6
31	17.3	23.9	14.1	16.0	12.8	5.0	5.0	5.9	32.4	7.2	44.4	4.0	3.1	8.9	0.0	51.6
32	13.4	18.6	16.2	13.0	15.9	4.3	6.7	11.9	28.8	9.4	46.3	2.9	2.4	10.2	0.0	55.7
33	17.5	22.3	8.5	15.3	17.0	5.5	11.3	5.0	31.8	9.5	44.7	2.6	2.8	8.6	0.0	54.2
34	12.6	18.2	14.8	18.1	15.5	6.0	8.8	6.0	31.7	10.7	41.5	2.9	3.9	9.3	0.0	52.2
35	12.7	16.8	15.0	16.1	16.7	5.9	9.3	7.5	29.6	11.3	43.2	3.8	3.3	8.8	0.0	54.5
36	11.6	14.9	16.4	15.5	16.4	5.6	11.1	8.5	25.9	12.8	44.5	4.2	3.4	9.2	0.0	57.3
37	13.7	13.5	11.4	16.6	19.0	5.3	14.1	5.4	30.1	13.5	39.8	4.2	3.8	8.6	0.0	53.3
38	17.0	12.6	11.8	16.8	17.5	5.6	10.9	7.8	29.9	12.6	40.0	4.2	4.3	9.0	0.0	52.6

(注) 30~33は歴年, 34~38は年度。「外国貿易概況」(大蔵省)による。

四 国民所得勘定

第1表 国民総生産

一番 連号	年次 項目	関 連 番 号	36年 度	37年 度
			A	B
1	国民所得		14,196.4	15,775.0
2	間接事業税一補助金	33-27	1,661.6	1,742.5
3	資本減耗引当	60	2,060.6	2,259.0
4	統計上の不突合	65	△ 178.1	△ 461.7
5	合計(国民総生産)		17,740.5	19,314.8
6	個人消費支出	13	8,919.6	10,266.8
7	政府の財貨サービス経常購入	25	1,588.4	1,859.0
8	国内総資本成形	59	7,589.1	7,182.1
9	輸出と海外からの所得	44	1,904.8	2,174.3
10	小計		20,001.9	21,482.2
11	(控除)輸入と海外への所得	51	2,261.4	2,167.4
12	合計(国民総支出)		17,740.5	19,314.8

(注) 国民総生産と国民総支出は、ほんらい一致すべきものであるが、それらの各構
め、ある程度の不突合が生じてくるのはやむをえない。諸外国でもほぼ同様の実
わが国の場合、国際慣行にしたがつて、この不突合を国民総生産の側にかかけ
とは困難である。しかし、本報告では、国民経済の成長率を測定するにあつ

と 総 支 出

(単位 10億円)

38年 度 C	対前年比(%)		構 成 比 (%)		
	B/A	C/B	A	B	C
18,188.6	111.1	115.3	80.0	81.7	81.0
1,958.5	104.9	112.4	9.4	9.0	8.7
2,710.2	109.6	120.0	11.6	11.7	12.0
△ 403.5	—	—	△ 1.0	△ 2.4	△ 1.7
22,453.8	108.9	116.3	100.0	100.0	100.0
11,860.9	115.1	115.5	50.3	53.2	52.8
2,186.7	117.0	117.6	8.9	9.6	9.7
8,767.9	94.6	122.1	42.8	37.2	39.0
2,439.8	114.1	112.2	10.7	11.3	10.9
25,255.3	107.4	117.6	112.7	111.3	112.4
2,801.5	95.8	129.3	12.7	11.3	12.4
22,453.8	108.9	116.3	100.0	100.0	100.0

成項目は、それぞれいくらかの誤差を含んだ各種の統計資料を利用して推計されるた
情である。

ているが、国民総生産の側と国民総支出の側のいずれがより正しいかを判定するこ
て、諸外国にならい、国民総支出の計数を基礎としている。

第2表 個人所得と

一 番 連 号	年 次 項 目	関 連 番 号	36 年 度	37 年 度	
			A	B	
13	個人消費支出	6	8,919.6	10,266.8	
14	個人税および税外負担	31	753.3	938.7	
15	海外の純送金	54	△ 20.6	△ 18.9	
16	個人貯蓄	62	2,517.6	2,689.7	
17	合 計 (個人支出)		12,169.9	13,876.3	
18	勤 勞 所 得 (発生額)		7,221.6	8,403.0	
19	個人業所得(発生額)		3,731.5	4,048.9	
20	個人財産所得		1,163.2	1,368.2	
	個人賃貸料所得		311.4	340.8	
	個人利子所得		574.7	673.0	
	個人配当所得		277.5	354.4	
21	海外からの純所得	42-49	△66.2	△ 82.4	
22	(控除)消費者負債利子	26	48.1	54.0	
23	振 替 所 得		668.1	794.3	
	(控除)社会保険料負担		500.6	601.7	
24	合 計 (個人所得)		12,169.9	13,876.3	
個人可処分所得			24-14	11,416.6	12,937.6
個人貯蓄					
個人可処分所得				22.1	20.8

そ の 処 分

(単位 10億円)

38 年 度 C	対前年比(%)		構 成 比 (%)		
	B/A	C/B	A	B	C
11,860.9	115.1	115.5	73.3	74.0	74.3
1,126.9	124.6	120.1	6.2	6.7	7.1
△ 8.5	91.7	45.0	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1
2,984.4	106.8	111.0	20.7	19.4	18.7
15,963.7	114.0	115.0	100.0	100.0	100.0
9,785.9	116.4	116.5	59.3	60.0	61.3
4,520.7	108.5	111.6	30.7	29.2	28.3
1,565.6	117.6	114.4	9.6	9.8	9.8
401.9	109.5	117.9	2.6	2.4	2.5
768.4	117.1	114.2	4.7	4.8	4.8
395.3	127.7	111.5	2.3	2.6	2.5
△ 101.9	—	—	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.6
68.3	112.2	126.5	0.4	0.4	0.4
978.7	118.9	123.2	5.5	5.7	6.1
717.0	120.2	119.2	4.1	4.3	4.5
15,963.7	114.0	115.0	100.0	100.0	100.0
14,836.8	113.3	114.7	—	—	—
20.1	—	—	—	—	—

第3表 財政

一番 連号	年次 項目	関 番 連号	36 年 度	37 年 度
			A	B
25	政府の財貨サービス経常購入	7	1,588.4	1,859.0
26	振 替 支 出	23	668.1	794.3
27	補 助 金	2	71.8	74.8
28	海 外 へ の 純 支 出	55	29.2	31.6
29	政 府 経 常 余 剰	63	1,627.4	1,693.2
30	合 計 (政府支出)		3,984.9	4,452.2
31	個人税及税外負担	14	753.3	938.7
32	法人税及税外負担	2	845.8	940.3
33	間 接 事 業 税		1,733.4	1,816.6
34	官 公 事 業 剩 余 等		221.4	225.8
35	(控除) 政府の負債利子		69.6	70.9
36	社会保険に対する負担		500.6	601.7
	雇 主 負 担		245.2	297.0
	被 用 者 負 担		188.9	229.5
	国民健康保険および国民年金 負担		66.5	75.2
37	合 計 (政府収入)		3,984.9	4,452.2

収 支

(単位 10億円)

38 年 度 C	対前年比 (%)		構 成 比 (%)		
	B/A	C/B	A	B	C
2,186.7	117.0	117.6	33.9	41.8	43.0
978.7	118.9	123.2	16.8	17.8	19.3
82.2	103.2	110.9	1.8	1.7	1.6
28.4	108.2	89.8	0.7	0.7	0.6
1,806.5	104.0	106.7	40.8	38.0	38.5
5,082.5	111.7	114.2	100.0	100.0	100.0
1,126.9	124.6	120.1	18.9	21.1	22.2
1,030.7	111.2	109.6	21.2	21.1	20.3
2,040.7	104.8	112.3	43.5	40.8	40.1
243.6	102.0	107.9	5.6	5.1	4.8
76.4	102.0	107.7	1.7	1.6	1.5
717.0	120.2	119.2	12.5	13.5	14.1
359.5	121.1	121.0	—	—	—
276.8	121.5	120.6	—	—	—
80.7	113.1	107.4	—	—	—
5,082.5	111.7	114.2	100.0	100.0	100.0

第4表 海外

一番 連号	年次 項目	関連 番号	36年度	37年度	
			A	B	
38	外国の支払 (日本の輸出)	9	1,848.7	2,113.3	
39			財貨サービスの輸出	1,527.4	1,783.6
40			商 品	143.0	137.2
41			政 府	178.3	192.5
42			そ の 他	37.2	42.1
43			海外かの所得受取	18.7	18.9
44			海外人本邦内消費	1,904.8	2,174.3
			外国の經常支払 (38+42+43)		
45	外国 の 受 取 (日本の輸入)	11	2,133.1	2,015.5	
46			財貨サービスの輸入	1,725.4	1,631.5
47			商 品	0.2	0.9
48			政 府	407.5	383.1
49			そ の 他	103.4	124.5
50			海外への所得支払	24.9	27.3
51			本邦人海外消費	2,261.4	2,167.4
52			小 計 (45+49+50)	△ 356.6	6.9
53			經常海外余剰 (44-51)	△ 365.2	△ 5.8
54			国際収支差 ※	20.6	18.9
55			(控除) 個人送金純受取	△ 29.2	△ 31.6
56			(控除) 政府純贈与	1,904.8	2,174.3
	外国の經常受取(51+52)				
	海外からの純所得 (42-49)	△ 66.2	△ 82.4		
	本邦人海外純消費 (50-43)	6.0	8.4		

※ 国際収支差 = 經常海外余剰 + 個人送金純受取 + 政府純贈与

収 支

(単位 10億円)

38年度 C	対前年比 (%)		構 成 比 (%)		
	B/A	C/B	A	B	C
2,365.5	114.3	111.9	97.1 (100.0)	97.2 (100.0)	97.0 (100.0)
2,013.9	116.8	112.9	(82.6)	(84.4)	(85.2)
128.5	95.9	93.7	(7.7)	(6.5)	(5.4)
223.1	107.9	116.0	(9.7)	(9.1)	(9.4)
53.1	113.2	126.1	1.9	1.9	2.2
21.2	100.0	112.2	1.0	0.9	0.8
2,439.8	114.1	112.2	100.0	100.0	100.0
2,613.1	94.5	129.7	112.0 (100.0)	92.7 (100.0)	107.1 (100.0)
2,140.3	94.6	131.2	(80.9)	(80.9)	(81.9)
1.6	450.0	177.8	(0.0)	(0.1)	(0.1)
471.2	94.0	123.0	(19.1)	(19.0)	(18.0)
155.0	120.4	124.5	5.4	5.7	6.3
33.4	109.6	122.3	1.3	1.3	1.4
2,801.5	95.8	129.3	118.7	99.7	114.8
△ 361.7	—	—	△ 18.7	0.3	△ 14.8
△ 381.6	—	—	—	—	—
8.5	—	—	—	—	—
△ 28.4	—	—	—	—	—
2,439.8	114.1	112.2	100.0	100.0	100.0
△ 101.9	—	—	—	—	—
12.2	—	—	—	—	—

第5表 総貯蓄と

一連番号	年次 項目	関連番号	36年度	37年度
			A	B
57	民間総資本形成		5,863.9	4,949.1
58	政府資本形成		1,725.2	2,233.0
59	国内総資本形成	8	7,589.1	7,182.1
60	資本減耗引当	3	2,060.6	2,259.0
61	法人留保		1,196.4	396.1
62	個人貯蓄	16	2,517.6	2,689.7
63	政府経常余剰	29	1,627.4	1,693.2
64	(控除)国際収支差	13	△ 365.2	△ 5.8
65	統計上の不突合	4	△ 178.1	△ 461.7
66	国内総貯蓄		7,589.1	7,182.1

総資本形成

(単位 10億円)

38年度 C	対前年比(%)		構 成 比 (%)		
	B/A	C/B	A	B	C
6,251.6	84.4	126.3	77.3	68.9	71.3
2,516.3	129.4	112.7	22.7	31.1	28.7
8,767.9	94.6	122.1	100.0	100.0	100.0
2,710.2	109.6	120.0	27.2	31.4	30.9
1,288.7	83.3	129.4	15.8	13.9	14.7
2,984.4	106.8	111.0	33.1	37.5	34.0
1,806.5	104.0	106.7	21.4	23.6	20.6
△ 381.6	—	—	△ 4.8	△ 0.0	△ 4.4
△ 403.5	—	—	△ 2.3	△ 6.4	△ 4.6
8,767.9	94.6	122.1	100.0	100.0	100.0

第6表 産 業 別

項 目	年 次	
	36 年 度 A	37 年 度 B
農 業	1,392.0	1,580.1
林 業	313.1	281.0
水 産 業	321.4	355.7
鉱 業	227.3	236.0
建 設 業	936.7	1,078.7
製 造 業	4,395.7	4,805.4
運輸通信その他公益事業	1,437.5	1,596.3
卸 売 小 売 業	2,252.2	2,444.2
金融保険不動産業	1,021.0	1,207.2
サービス業その他	1,965.7	2,272.8
合 計(国内国民所得)	14,262.6	15,857.4
海外からの純所得	△ 66.2	△ 82.4
合 計(国民所得)	14,196.4	15,775.0

(注) 産業別国民所得は、人的方法によって推計された分配国民所得を産業別に組みとはかならずしも一致しない。

国 民 所 得

(単位10億円)

38 年 度 C	対前年比(%)		構 成 比(%)		
	B/A	C/B	A	B	C
1,678.4	113.5	106.2	9.8	10.0	9.2
316.9	89.7	112.8	2.2	1.8	1.7
387.5	110.7	108.9	2.3	2.2	2.1
242.8	103.8	102.9	1.6	1.5	1.3
1,300.7	115.2	120.6	6.6	6.8	7.2
5,610.6	109.3	116.8	31.0	30.5	30.8
1,846.7	111.0	115.7	10.1	10.1	10.2
2,876.6	108.5	117.7	15.9	15.5	15.8
1,401.4	118.2	116.1	7.2	7.7	7.7
2,628.9	115.6	115.7	13.8	14.4	14.5
18,290.5	111.2	115.3	100.5	100.5	100.5
△ 101.9	—	—	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5
18,188.6	111.1	115.3	100.0	100.0	100.0

かえてもとめたものである。したがってその計数は、物的方法でもとめた生産国民所得

第7表 分配

年次 項目	36年度	37年度
	A	B
勤 勞 所 得	7,221.6	8,403.0
賃 金 及 び 俸 給	6,245.4	7,232.4
そ の 他	976.2	1,170.6
個 人 業 主 所 得	3,731.5	4,048.9
農 林 水 産 業	1,643.2	1,807.3
そ の 他	2,088.3	2,241.6
個 人 賃 貸 料 所 得	311.4	340.8
個 人 利 子 所 得	574.7	673.0
法 人 所 得	2,319.7	2,290.8
法 人 税	845.8	940.4
個 人 配 当	277.5	354.4
法 人 留 保	1,196.4	996.0
官 公 事 業 剰 余 等	221.4	225.8
海 外 か ら の 純 所 得	△ 66.2	△ 82.4
(控除) 政府と消費者の負債利子	117.7	124.9
合 計 (分 配 国 民 所 得)	14,196.4	15,775.0

国 民 所 得

(単位 10億円)

38年度 C	対前年比(%)		構 成 比 (%)		
	B/A	C/B	A	B	C
9,785.9	116.4	116.5	50.9	53.2	53.8
8,453.5	115.8	116.9	44.0	45.8	46.5
1,332.4	119.9	113.8	6.9	7.4	7.3
4,520.7	108.5	111.7	26.3	25.7	24.8
1,931.2	110.0	106.9	11.6	11.5	10.6
2,589.5	107.3	115.5	14.7	14.2	14.2
401.9	109.5	117.9	2.2	2.2	2.2
768.4	117.1	114.2	4.0	4.3	4.2
2,714.7	98.8	118.5	16.3	14.5	15.0
1,030.7	111.2	109.6	6.0	6.0	5.7
395.3	127.7	111.5	1.9	2.2	2.2
1,288.7	83.3	129.4	8.4	6.3	7.1
243.6	102.0	107.9	1.6	1.4	1.3
△ 101.9	—	—	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5
144.7	106.1	115.9	0.8	0.8	0.8
18,188.6	111.1	115.3	100.0	100.0	100.0

第8表 国民

年次 項目	36年度	37年度
	A	B
個人消費支出	8,919.6	10,266.8
飲食費	4,011.2	4,444.4
被服費	761.7	879.6
光熱費	310.0	353.1
住居費	1,233.5	1,392.6
雑費	2,603.2	3,197.1
国内民間総資本形成	5,863.9	4,949.1
個人住宅	449.5	541.3
生産者耐久施設	4,086.7	3,828.4
法人	3,718.6	3,425.5
個人	368.1	402.9
在庫品増加	1,327.7	579.4
法人	1,112.3	317.4
個人	215.4	262.0
経常海外余剰	△ 356.6	6.9
輸出と海外からの所得	1,904.8	2,174.3
(控除)輸入と海外への所得	2,261.4	2,167.4
政府の財貨サービス購入	3,313.6	4,092.0
経常支出	1,588.4	1,859.0
資本形成	1,725.2	2,233.0
合計(国民総支出)	17,740.5	19,314.8

総支出

(単位 10億円)

38年度 C	対前年比(%)		構 成 比(%)		
	B/A	C/B	A	B	C
11,860.9	115.1	115.5	50.3	53.2	52.8
5,061.3	110.8	113.9	(45.0)	(43.3)	(42.7)
989.4	115.5	112.5	(8.5)	(8.6)	(8.3)
386.7	113.9	109.5	(3.5)	(3.4)	(3.3)
1,587.3	112.9	114.0	(13.8)	(13.6)	(13.4)
3,836.2	122.8	120.0	(29.2)	(31.1)	(32.3)
6,251.6	84.4	126.3	33.0	25.6	27.8
739.4	120.4	136.6	2.5	2.8	3.3
4,148.9	93.7	108.4	23.0	19.8	18.5
3,662.1	92.1	106.9	20.9	17.7	16.3
486.8	109.5	120.8	2.1	2.1	2.2
1,363.3	43.6	235.3	7.5	3.0	6.1
1,080.8	28.5	340.5	6.3	1.6	4.8
282.5	121.6	107.8	1.2	1.4	1.3
△ 361.7	—	—	△ 2.0	0	△ 1.5
2,439.8	114.1	112.2	10.7	11.3	10.9
2,801.5	95.8	129.3	12.7	11.3	12.4
4,703.0	123.5	114.9	18.7	21.2	20.9
2,186.7	117.0	117.6	9.0	9.6	9.7
2,516.3	129.4	112.7	9.7	11.6	11.2
22,453.8	108.9	116.3	100.0	100.0	100.0

第9表 実質国民

年次 項目	36年度	37年度
	A	B
個人消費支出	8,313.2	9,007.7
国内民間資本形成	5,625.0	4,758.2
総固定資資本形成	4,311.5	4,176.1
在庫品増加	1,313.5	582.1
政府の財貨サービス購入	3,142.8	3,824.5
經常購入	1,473.0	1,625.8
資本形成	1,669.8	2,198.7
經常海外余剰	△ 250.0	99.8
輸出	2,007.3	2,333.0
輸入	2,257.3	2,233.2
国民総支出	16,831.0	17,690.2

総支出 (昭和35年価格による)

(単位 10億円)

38年度 C	対前年比(%)		構 成 比 (%)		
	B/A	C/B	A	B	C
9,784.5	108.4	108.6	49.4	50.9	49.3
5,964.7	84.6	125.4	33.4	26.9	30.1
4,632.9	96.9	110.9	25.6	23.6	23.4
1,331.8	44.3	228.8	7.8	3.3	6.7
4,287.5	121.7	112.1	18.7	21.6	21.6
1,802.7	110.4	110.9	8.8	9.2	9.1
2,484.8	131.7	113.0	9.9	12.4	12.5
△ 208.8	—	—	△1.5	0.6	△ 1.0
2,550.4	116.2	109.3	11.9	13.2	12.9
2,759.2	98.9	123.6	13.4	12.6	13.9
19,827.9	105.1	112.1	100.0	100.0	100.0